



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月25日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス

コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 武田 史紀

四半期報告書提出予定日 平成26年10月2日

配当支払開始予定日

TEL 03-6741-1204

平成26年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年2月21日～平成26年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	210,844	12.9	37,484	20.4	38,208	24.0	22,144	24.3
26年2月期第2四半期	186,707	9.8	31,140	2.5	30,816	0.1	17,819	2.0

(注)包括利益 27年2月期第2四半期 22,600百万円 (19.1%) 26年2月期第2四半期 18,975百万円 (6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	201.00	200.55
26年2月期第2四半期	162.47	162.29

(注)当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	340,844	268,823	78.6
26年2月期	321,703	247,898	76.8

(参考)自己資本 27年2月期第2四半期 268,019百万円 26年2月期 247,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	45.00	—	55.00	100.00
27年2月期	—	26.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期(予想)における配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	413,000	6.6	65,000	3.1	66,000	4.0	39,000	1.5	353.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成27年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	114,443,496 株	26年2月期	114,443,496 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	4,213,374 株	26年2月期	4,562,866 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	110,174,590 株	26年2月期2Q	109,673,805 株

(注) 当社は、平成26年2月21日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

家具・インテリア業界におきましては、業態を超えた販売競争の激化、円安による原材料価格の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当第2四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は2,108億44百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は374億84百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益は382億8百万円(前年同期比24.0%増)、四半期純利益は221億44百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業概況は以下のとおりであります。

① 家具・インテリア用品の販売

当第2四半期連結累計期間におきましては、消費税増税及び円安による輸入コストの上昇といった課題に対処すべく、前連結会計年度から引き続き、原材料の見直しや商品の入替による原価率の低減及び高付加価値商品の開発による新たな客層の獲得に積極的に取り組んでまいりました。

品ぞろえ対策といたしまして、肌に触れるとひんやり冷たい「Nクール」シリーズでは、接触冷感機能の改良、取扱品種の拡大、生産体制の強化等に取り組むことにより、販売数量・金額ともに前年実績を大きく上回る結果となりました。また、家具製造子会社のNITORI FURNITURE VIETNAM EPEにおいて、やわらかく包み込まれる寝心地を追求したマットレス「Nスリープ」シリーズや、内部の部品から設計し快適な座り心地を実現したソファ等の高機能商品を自社開発し、積極的な拡販を進めてまいりました結果、売上が好調に推移いたしました。さらに、平成26年6月20日より、極細繊維ナノファイバーの摩擦力を活かしてカバーと布団をずれにくくした新発想の布団カバー「ひもなしらくらく掛ふとんカバー(Nグリップ)」の販売を開始するとともに、平成26年8月1日から、これまでの品質、軽さ、使いやすさに加え、デザイン性にこだわったランドセル「わんぱく組」2015年モデルの販売を開始いたしました。

販促活動におきましては、スマートフォンアプリの機能を拡充し、アプリをニトリメンバーズ会員証として利用することやアプリ上でのポイント数の確認を可能にする等、お客様がより便利に買い物できる環境の構築に努めました。

国内の店舗におきましては、当第2四半期連結累計期間において、関東地区に3店舗、北陸甲信越地区に1店舗、中部・東海地区に2店舗、近畿地区に3店舗、中国・四国地区に1店舗、計10店舗を出店いたしました。一方、北海道地区及び中部・東海地区でそれぞれ1店舗を閉鎖いたしました結果、国内の店舗数は320店舗となりました。このうち、小商圏フォーマットとして出店を進めておりますデコホームは、当第2四半期連結累計期間において6店舗増加し、23店舗となりました。海外の店舗におきましては、「Aki-Home」のブランド名で米国カリフォルニア州に新たに3店舗を出店し、米国における店舗数は5店舗となりました。また、台湾台北市に1店舗を出店し、台湾における店舗数は18店舗となりました。これらの結果、海外の店舗数は23店舗となり、当第2四半期連結会計期間末における国内・海外の合計店舗数は、343店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、2,072億17百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、36億26百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ191億41百万円増加し、3,408億44百万円となりました。これは主として、新店用の土地の取得等により有形固定資産が185億76百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億83百万円減少し、720億21百万円となりました。これは主として、未払法人税等が33億36百万円増加したものの、未払金が29億97百万円、短期借入金が14億7百万円、長期借入金11億72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ209億25百万円増加し、2,688億23百万円となりました。これは主として、利益剰余金が191億24百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月28日付の平成26年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,973	25,950
受取手形及び売掛金	11,924	12,687
商品及び製品	34,799	28,172
仕掛品	248	195
原材料及び貯蔵品	1,966	1,824
その他	18,087	18,955
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	88,999	87,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,545	81,794
土地	81,853	101,017
その他(純額)	10,967	13,131
有形固定資産合計	177,366	195,943
無形固定資産		
投資その他の資産	9,678	9,818
差入保証金	17,778	17,238
敷金	15,767	15,978
その他	12,122	14,091
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	45,658	47,298
固定資産合計	232,703	253,060
資産合計	321,703	340,844
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,412	12,969
短期借入金	4,095	2,688
未払金	11,654	8,656
未払法人税等	12,635	15,971
賞与引当金	2,320	2,571
ポイント引当金	1,785	2,035
株主優待費用引当金	108	51
その他	11,879	12,046
流動負債合計	57,891	56,991
固定負債		
長期借入金	3,560	2,388
退職給付引当金	2,053	2,155
役員退職慰労引当金	228	228
資産除去債務	1,947	2,042
その他	8,123	8,214
固定負債合計	15,913	15,029
負債合計	73,805	72,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	13,581	13,725
利益剰余金	232,398	251,523
自己株式	△15,848	△14,637
株主資本合計	243,502	263,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	320
繰延ヘッジ損益	2,624	3,745
為替換算調整勘定	662	△27
その他の包括利益累計額合計	3,597	4,038
新株予約権	757	748
少数株主持分	40	54
純資産合計	247,898	268,823
負債純資産合計	321,703	340,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
売上高	186,707	210,844
売上原価	88,109	101,424
売上総利益	98,597	109,419
販売費及び一般管理費	67,456	71,935
営業利益	31,140	37,484
営業外収益		
受取利息	176	194
受取配当金	16	20
為替差益	-	195
自動販売機収入	105	113
有価物売却益	86	115
その他	128	143
営業外収益合計	513	782
営業外費用		
支払利息	69	46
為替差損	762	-
その他	6	12
営業外費用合計	838	58
経常利益	30,816	38,208
特別利益		
固定資産売却益	0	18
新株予約権戻入益	2	64
特別利益合計	2	82
特別損失		
固定資産除売却損	1	20
退店違約金等	28	34
減損損失	-	97
リース解約損	4	3
その他	7	2
特別損失合計	42	158
税金等調整前四半期純利益	30,776	38,132
法人税等	12,937	15,973
少数株主損益調整前四半期純利益	17,838	22,159
少数株主利益	19	14
四半期純利益	17,819	22,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,838	22,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	10
繰延ヘッジ損益	△1,845	1,120
為替換算調整勘定	3,000	△690
その他の包括利益合計	1,136	440
四半期包括利益	18,975	22,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,955	22,585
少数株主に係る四半期包括利益	19	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。